

基本計画専門調査会の設置について

平成26年10月22日
総合科学技術・イノベーション会議

- 1 総合科学技術・イノベーション会議令第2条第1項に基づき、
総合科学技術・イノベーション会議に基本計画専門調査会を設置
する。

基本計画専門調査会は、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国内外の情勢を踏まえて、科学技術基本計画について調査・検討を行う。

- 2 総合科学技術・イノベーション会議令第1条第1項に基づき、
総合科学技術・イノベーション会議に、科学技術基本計画について調査・検討を行う専門委員を置くことにつき、内閣総理大臣に
意見具申する。

総合科学技術・イノベーション会議
基本計画専門調査会 委員名簿

平成26年12月4日

会長	原山 優子	総合科学技術・イノベーション会議議員
	久間 和生	同
	内山田竹志	同
	小谷 元子	同
	中西 宏明	同
	橋本 和仁	同
	平野 俊夫	同
	大西 隆	同

(専門委員)

青島	矢一	一橋大学イノベーション研究センター教授
石黒	不二代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長兼CEO
上山	隆大	慶応義塾大学総合政策学部教授
江川	雅子	東京大学理事
大塚	万紀子	株式会社ワーク・ライフバランスパートナーコンサルタント
五神	真	東京大学大学院理学系研究科長、東京大学理学部長
猿渡	辰彦	TOTO株式会社代表取締役副社長執行役員
角南	篤	政策研究大学院大学教授兼学長補佐
巽	和行	International Council for Science (国際科学会議) 理事、 名古屋大学物質科学国際研究センター特任教授
富山	和彦	株式会社経営共創基盤代表取締役兼CEO
永井	良三	健康・医療戦略推進専門調査会座長
根本	香絵	情報・システム研究機構国立情報学研究所教授
林	隆之	大学評価・学位授与機構研究開発部准教授
藤沢	久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
三島	良直	東京工業大学学長
宮島	香澄	日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員
山本	貴史	株式会社東京大学TLO代表取締役社長
渡辺	裕司	株式会社小松製作所顧問

今後の予定について

第3回 平成27年2月19日(木) 16:00-18:00
・科学技術イノベーション人材の育成・流動化、基礎研究力の強化 他

第4回 平成27年3月19日(木) 11:00-13:00
・研究資金改革 他

第5回 平成27年4月9日(木) 11:00-13:00
・イノベーションシステム構築に向けた取組(知財、中小・中堅・ベンチャー、橋渡し、研究開発法人) 他

第6回 平成27年4月16日(木) 11:00-13:00
・イノベーションシステム構築に向けた取組(産学連携、地域、国際展開) 他

第7回 平成27年4月23日(木) 11:00-13:00
・中間とりまとめ素案

第8回 平成27年5月7日(木) 11:00-13:00
・中間とりまとめ案

第9回 平成27年5月14日(木) 11:00-13:00
・中間とりまとめ

(以後、数回の開催を予定)

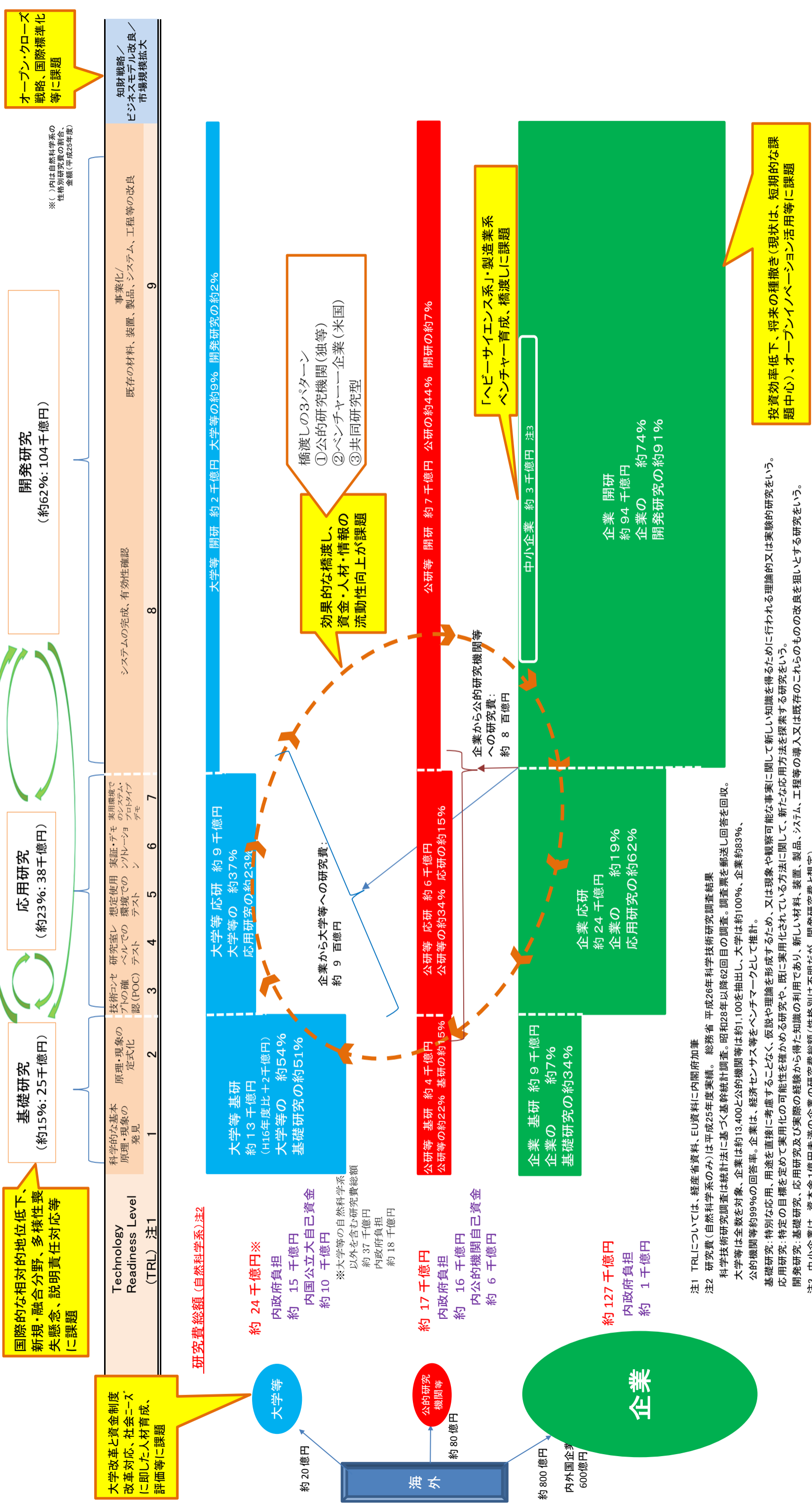
平成27年年内目途 諮問第5号「科学技術基本計画について」に対する
答申案の取りまとめ
(その後、総合科学技術・イノベーション会議にて答申決定予定)

※ その後、第5期科学技術基本計画を閣議決定予定

日本の研究開発システム全体俯瞰（素案）【研究資金】

資料 1

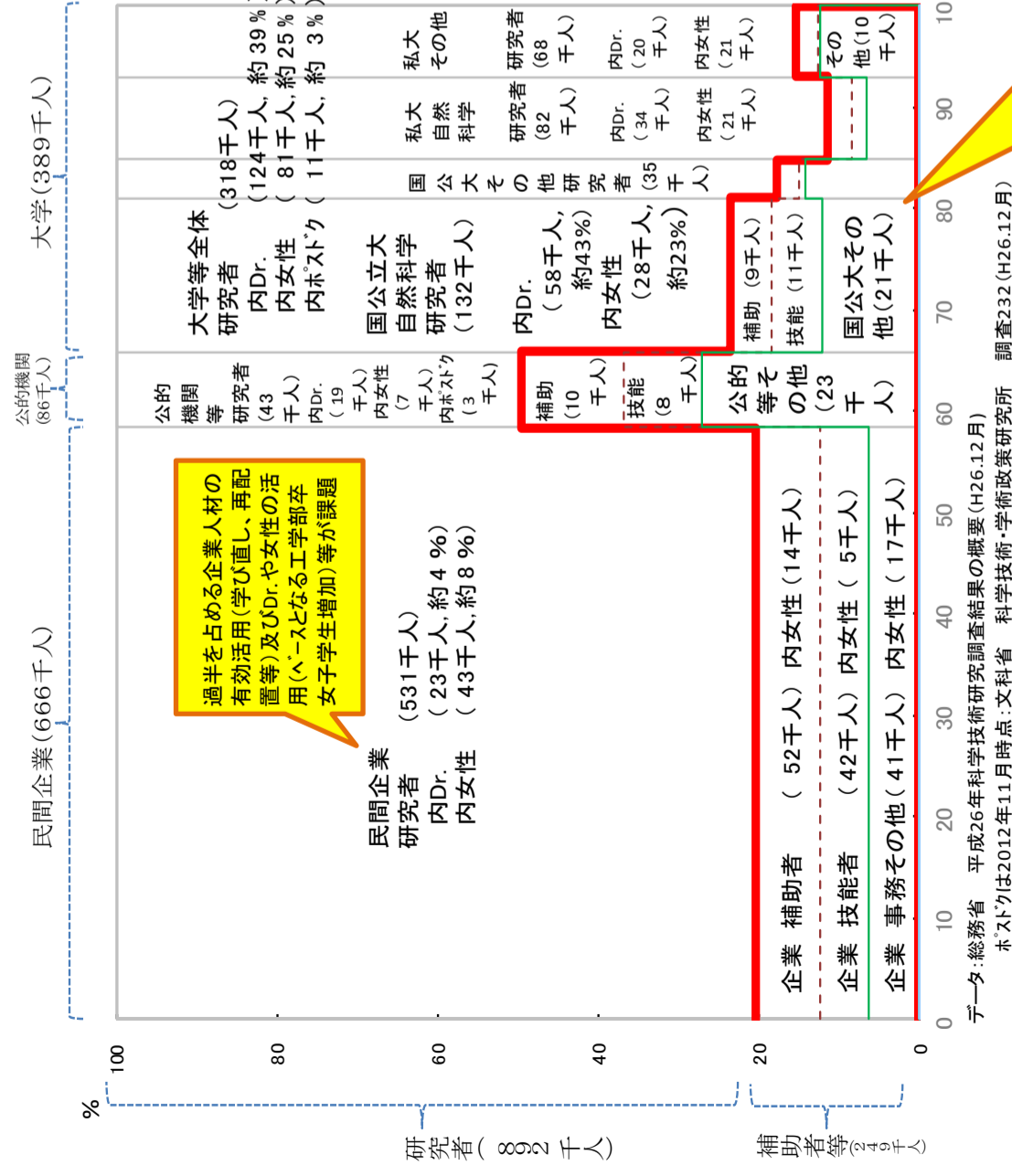
総合科学技術・イノベーション会議
第2回 基本計画専門調査会
H27. 1. 22



日本の研究開発システム全体俯瞰（素案）【人材】

1. 研究人材ストックの所属状況

日本の研究人材(114万人 Head-counts)の機関別所属状況(平成25年度)



過半を占める企業人材の
有効活用(学び直し、再配
置等)及びDr.や女性の活
用(ハラスとなる工学部卒
女子学生増加)等が課題

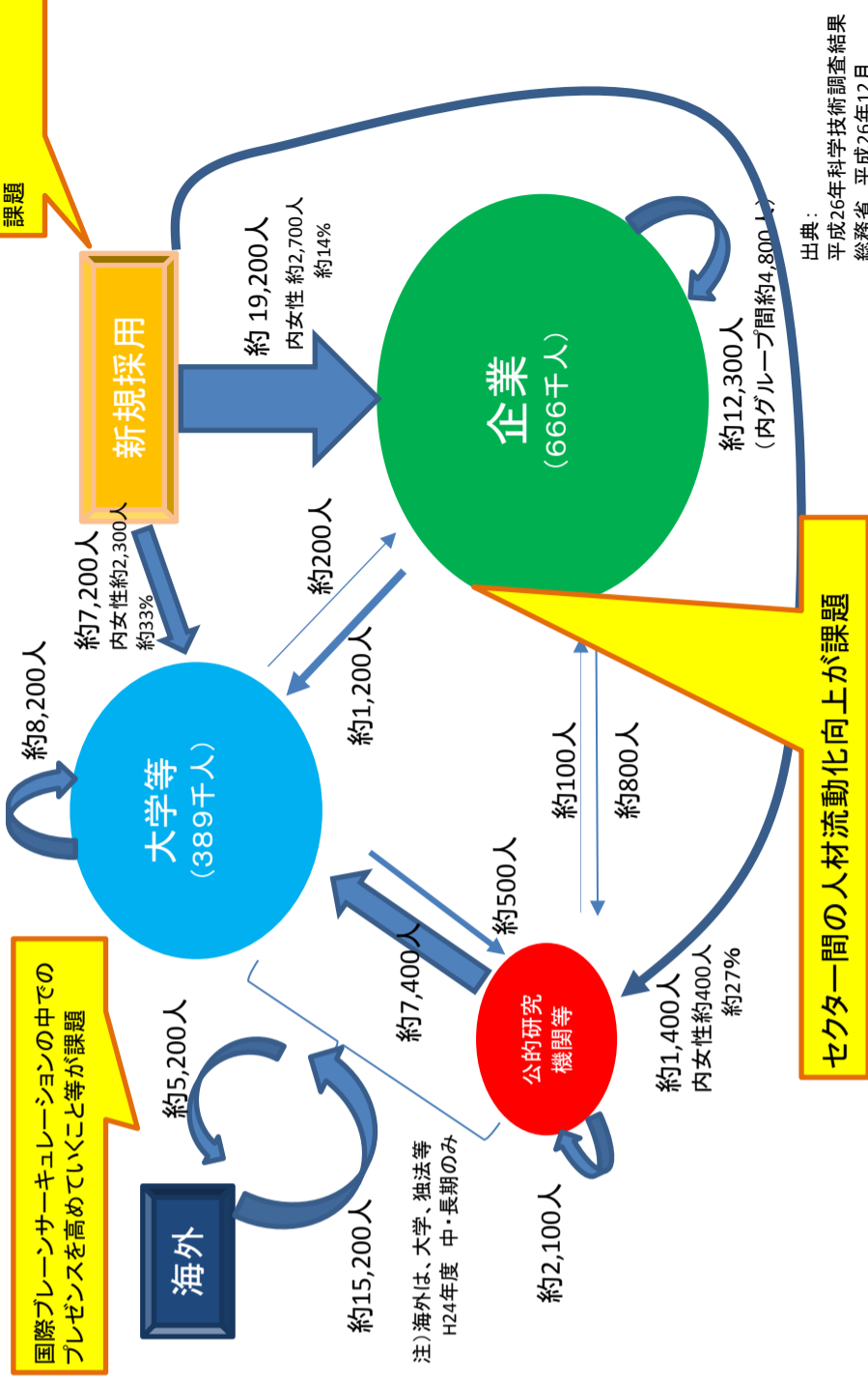
研究支援人材の
効果的活用が課題

用語定義:
研究者: 大学(短期大学を除く)の課程を修了した者(又はこれと同等以上の専門知識を有する者)で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者
研究補助者: 研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者
技術者: 研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者
研究事務その他の関係者: 上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者

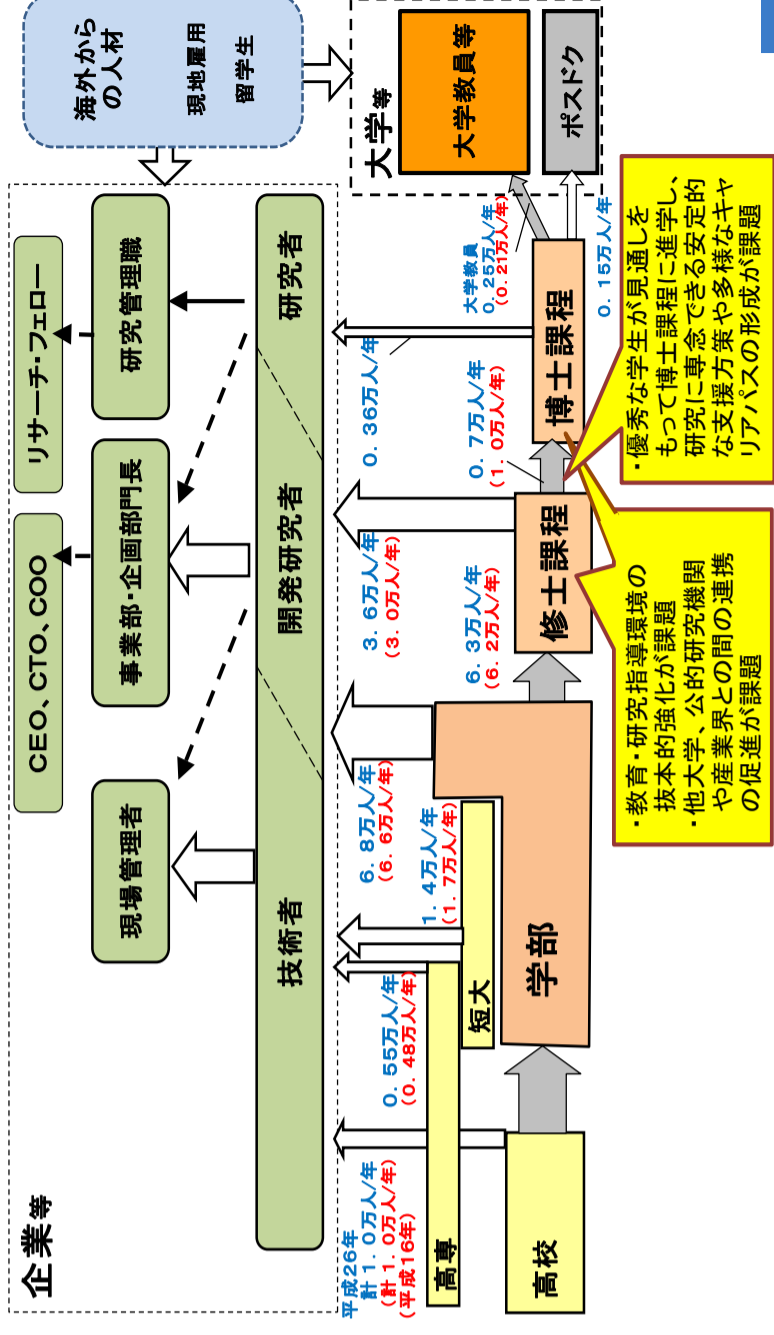
出典: 平成26年科学技術調査結果 総務省 平成26年12月データにより、内閣府作成

2. 研究人材のフローの状況

2-1 機関間移動の状況



2-2 人材育成フローの状況



第5期科学技術基本計画の全体俯瞰イメージ（素案）

目指すべき 国の姿

- ①「知」の資産を創出し続け、科学技術により大変革時代に対応できる基盤的な力を育む国
- ②国際競争力があり、将来に渡って持続的な成長と社会の発展を実現できる国
- ③安全・安心かつ豊かで質の高い生活を実現できる国
- ④大規模な自然災害や気候変動など地球規模の問題解決に先導的に取り組み、世界の発展に貢献する国

運用、慣習等を含む制度的な面での見直しを含めて全体最適を実現し、世界で最もイノベーションに適した国へ

<重点ポイント>

○ 未来の産業創造・社会変革に向けた取組

- ・デジタルソサイエティ化の進展など科学技術イノベーションを巡る大変革時代の中で、新たなパラダイム・シフトに対応するためのものづくりの革新とシステム統合
- ・未知への挑戦による非連続なイノベーションの創出

○ 直面する経済社会的な課題への対応

- ・科学技術イノベーションの活用による経済・社会的課題の解決に向けた対応

○ 基盤的な力の育成・強化

- ・基礎体力（人材、基礎研究力）の強化
- ・イノベーションシステムの構築・駆動

<個々の政策の単発的实施に陥らず全体最適を実現できるよう、政策手段をシステムとして有機的に連携・実施>

○ イノベーションシステムの構築

- ・人材の育成・流動化、基礎研究力の強化、研究開発基盤、大学改革、研究開発法人改革、研究資金改革、産学連携、オープンイノベーションの促進、橋渡し機能強化、中小・中堅・ベンチャー、知的財産・標準化、国際展開、規制制度改革 等

○ 国が推進する研究開発

- ・未来の産業創造・社会変革に向けた研究開発、経済・社会的課題の解決に向けた研究開発、基礎研究

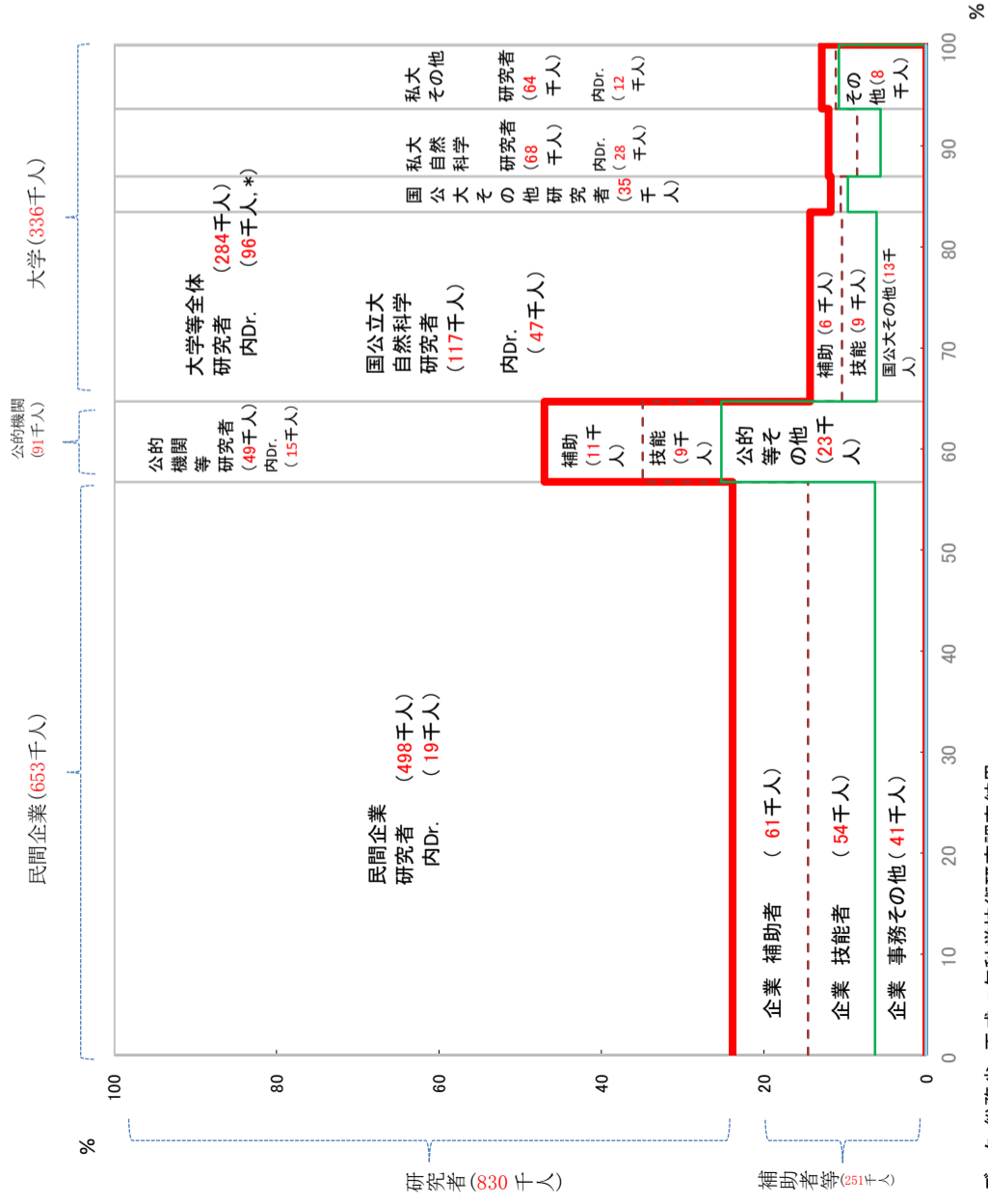
○ 科学技術と社会

- ・国民とのコミュニケーションの深化、研究の公正性 等

日本の研究開発システム全体俯瞰（素案）【人材】 - 平成16年データ -

1. 研究人材ストックの所属状況

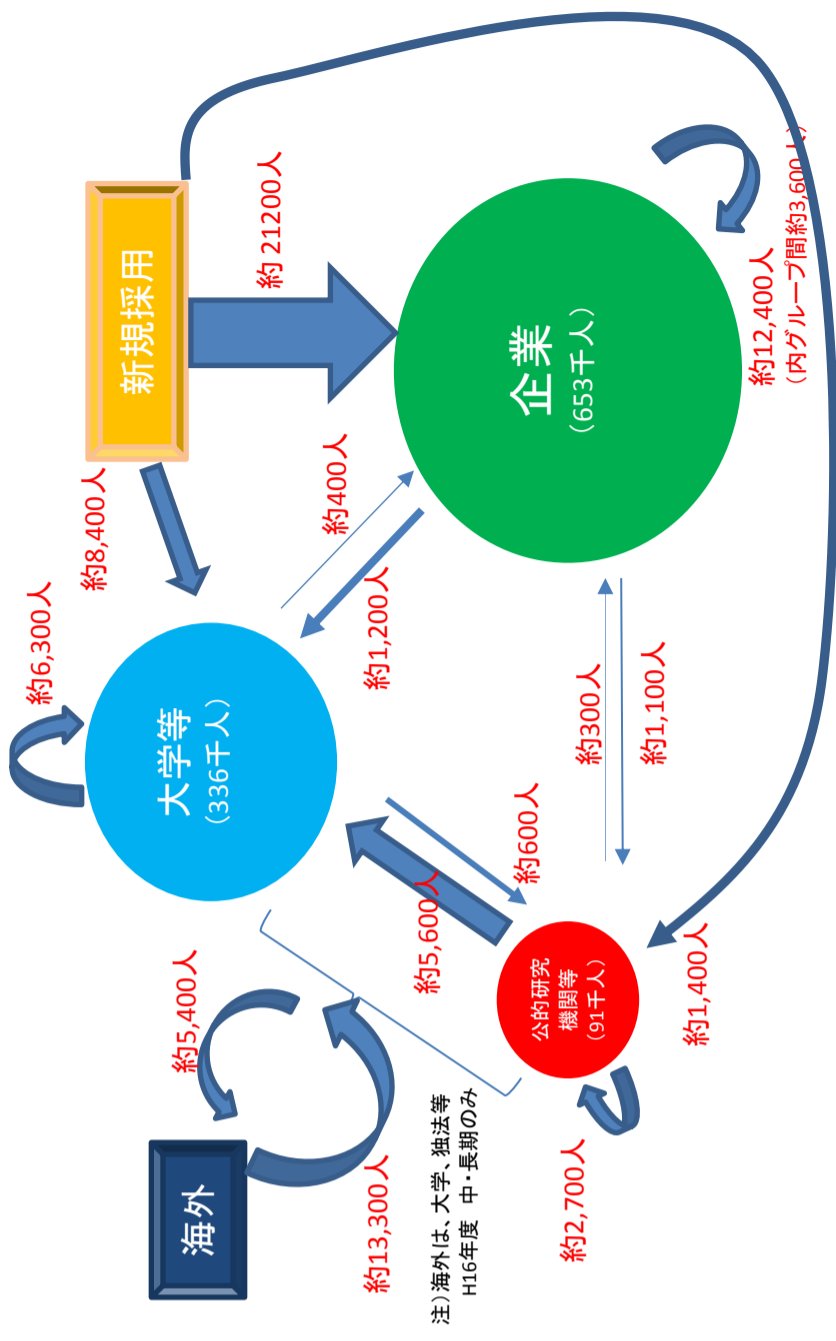
日本の研究人材(108万人 Head-counts)の機関別所属状況(平成16年度)



データ: 総務省 平成17年科学技術研究調査結果

2. 研究人材のフローの状況

2-1 機関間移動の状況



データ: 総務省 平成17年科学技術研究調査結果